

関係者の熱意が決めた全船加入

～青森県中型イカ釣漁業の取り組みにみる～

去る5月8日、青森県八戸市で「いか釣漁業危機突破決起大会」が「青森県いか釣漁業振興協議会」などの主催で開かれました。いか釣漁業は近年、水揚げ不振や魚価低迷などで経営が圧迫されていますが、大会では新日中漁業協定における入漁条件を決める漁業交渉の再開を睨んで、外国船の無秩序操業や漁獲物の国内持ち込み阻止などを国に要請する決議が採択されました。

いか釣漁業の「ぎょさい」加入率は平成10年には24%と、他のTAC関連漁業(さんま棒受網97%、まき網69%、底曳網53%)と比較して著しく低いというのが現実です。こうした状況の打破を目指し、私ども「ぎょさい」団体は、昨年4月にスタートした全国運動『パワーアップぎょさい21』の運動目標のひとつとして沖合中小漁業の加入拡大を掲げ、関係業種別団体などへの協力要請を精力的に展開してきました。

青森県では「はちのへいか釣漁業協議会」など業種別団体と合同で行った推進が功を奏し、県下の中型いか釣船のほぼ全船(78隻)が「ぎょさい」に加入、共済限度額68億円、共済金額27億円もの実績を上げることができました。

このように一挙に加入拡大がはかられた背景として、日韓新協定対策漁業振興財団が実施する掛金助成事業の利用、県及び市町に対する掛金助成の要望、漁協などが運転資金の貸付けに際して「ぎょさい」加入義務付けを検討したことなどがあげられますが、何より関係者全員、とりわけ業界の強い意志を持って全船加入に取り組んできたことが決定要因になったと言えます。

今回の事例を参考とし、漁業経営安定のためにも関係各位の「ぎょさい」加入拡大に向けた支援と協力をお願いします。